

発行第 66 号
平成 30 年 12 月 7 日

指定都市市長会
会長 林 文子 殿

全国市長会会長
立 谷 秀 清

平成 31 年度における被災市町村に対する
職員等の派遣及び元職員等の情報提供について（依頼）

平素、本会の会務運営につきまして、特段のご高配を賜り感謝申し上げます。

さて、東日本大震災・平成 28 年熊本地震・平成 29 年 7 月九州北部豪雨、平成 30 年 7 月豪雨及び平成 30 年北海道胆振東部地震に係る被災市町村に対する人的支援につきましては、貴会の多大なるご支援、ご協力をいただいているところであり、重ねて感謝申し上げます。

現在、被災市町村においては、復興事業の実施に伴い職員が不足している中、復興事業への重点的な職員配置や外部委託、任期付職員等の採用や退職者の再任用制度の積極的活用等の取組がなされているところでありますが、膨大な業務に対応するため、引き続き全国の市区町村からの人的支援を求めざるを得ない状況となっております。

このことから、本会といたしましては、平成 31 年度におきましても、全国町村会、総務省等との連携のもと、全国の市区町村の職員の派遣、第三セクター等の職員の派遣、元職員等の情報提供を実施することといたしました。

本会では、本日、各市区長宛て、別添「写」のとおり、平成 31 年度における職員等の派遣の申出及び元職員等の情報提供についての依頼を行わせていただいたところであります。

つきましては、貴会におかれましても、会員都市の職員等の派遣及び情報提供につきまして、特段のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

【事務局】

全国市長会

担 当 行政部 中村・崎田・隅野

電 話 03-3262-2310

ファクシミリ 03-3263-5483

電子メール haken@mayors.or.jp



発行第 64 号
平成 30 年 12 月 7 日

各市区長 殿

全国市長会会長
立 谷 秀 清

平成 31 年度における被災市町村に対する
職員等の派遣及び元職員等の情報提供について（依頼）

平素、本会の会務運営につきまして、特段のご高配を賜り感謝申し上げます。

さて、東日本大震災、平成 28 年熊本地震、平成 29 年 7 月九州北部豪雨、平成 30 年 7 月豪雨及び平成 30 年北海道胆振東部地震に係る被災市町村に対する人的支援につきましては、各市区の多大なるご支援、ご協力をいただいているところであり、重ねて感謝申し上げます。

現在、被災市町村においては、復興事業の実施に伴い職員が不足している中、復興事業への重点的な職員配置や外部委託、任期付職員等の採用や退職者の再任用制度の積極的活用等の取組がなされているところではありますが、膨大な業務に対応するため、引き続き全国の市区町村からの人的支援を求めざるを得ない状況となっております。

このことから、本会といたしましては、平成 31 年度におきましても、全国町村会、総務省等との連携のもと、全国の市区町村の職員の派遣、第三セクター等の職員の派遣、元職員等の情報提供を依頼することといたしました。

つきましては、被災市町村の実情をご賢察のうえ、特段のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

派遣のお申出及び元職員等の情報をご提供いただける場合は、別紙にご記入いただき、貴市区が所属する都道府県市長会宛て、電子メールにてご回答いただきますよう、併せてお願い申し上げます。

なお、職員等の派遣に係る説明及び回答並びに元職員等の情報提供に当たっては、別添留意点をご覧ください。

記

1. 回答期限 第1次回答：平成30年12月20日（木）
第2次回答：平成31年1月24日（木）
（上記期日をもちましてお申出・情報の集計を二度行わせていただきますが、第2次回答後も引き続きお申出・情報提供を受け付けいたします。）

2. 回答先 貴市区が所属する都道府県市長会
（回答先メールアドレス、ご担当者等は、都道府県市長会にお問い合わせください。）

3. お問い合わせ先
 - (1) 回答方法等に関すること
貴市区が所属する都道府県市長会

 - (2) 派遣スキーム等に関すること
全国市長会
担当 行政部 中村・崎田・隅野
電 話 03-3262-2310
ファクシミリ 03-3263-5483
電子メール haken@mayors.or.jp

中核市市長会
会長 伊 東 香 織 殿

全国市長会会長
立 谷 秀 清

平成 31 年度における被災市町村に対する
職員等の派遣及び元職員等の情報提供について（依頼）

平素、本会の会務運営につきまして、特段のご高配を賜り感謝申し上げます。

さて、東日本大震災・平成 28 年熊本地震・平成 29 年 7 月九州北部豪雨、平成 30 年 7 月豪雨及び平成 30 年北海道胆振東部地震に係る被災市町村に対する人的支援につきましては、貴会の多大なるご支援、ご協力をいただいているところであり、重ねて感謝申し上げます。

現在、被災市町村においては、復興事業の実施に伴い職員が不足している中、復興事業への重点的な職員配置や外部委託、任期付職員等の採用や退職者の再任用制度の積極的活用等の取組がなされているところではありますが、膨大な業務に対応するため、引き続き全国の市区町村からの人的支援を求めざるを得ない状況となっております。このことから、本会といたしましては、平成 31 年度におきましても、全国町村会、総務省等との連携のもと、全国の市区町村の職員の派遣、第三セクター等の職員の派遣、元職員等の情報提供を実施することといたしました。

本会では、本日、各市区長宛て、別添「写」のとおり、平成 31 年度における職員等の派遣の申出及び元職員等の情報提供についての依頼を行わせていただいたところであります。

つきましては、貴会におかれましても、会員都市の職員等の派遣及び情報提供につきまして、特段のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

【事務局】

全国市長会

担 当 行政部 中村・崎田・隅野

電 話 03-3262-2310

ファクシミリ 03-3263-5483

電子メール haken@mayors.or.jp



発行第 64 号
平成 30 年 12 月 7 日

各 市 区 長 殿

全国市長会会長
立 谷 秀 清

平成 31 年度における被災市町村に対する
職員等の派遣及び元職員等の情報提供について（依頼）

平素、本会の会務運営につきまして、特段のご高配を賜り感謝申し上げます。

さて、東日本大震災、平成 28 年熊本地震、平成 29 年 7 月九州北部豪雨、平成 30 年 7 月豪雨及び平成 30 年北海道胆振東部地震に係る被災市町村に対する人的支援につきましては、各市区の多大なるご支援、ご協力をいただいているところであり、重ねて感謝申し上げます。

現在、被災市町村においては、復興事業の実施に伴い職員が不足している中、復興事業への重点的な職員配置や外部委託、任期付職員等の採用や退職者の再任用制度の積極的活用等の取組がなされているところではありますが、膨大な業務に対応するため、引き続き全国の市区町村からの人的支援を求めざるを得ない状況となっております。

このことから、本会といたしましては、平成 31 年度におきましても、全国町村会、総務省等との連携のもと、全国の市区町村の職員の派遣、第三セクター等の職員の派遣、元職員等の情報提供を依頼することといたしました。

つきましては、被災市町村の実情をご賢察のうえ、特段のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

派遣のお申出及び元職員等の情報をご提供いただける場合は、別紙にご記入いただき、貴市区が所属する都道府県市長会宛て、電子メールにてご回答いただきますよう、併せてお願い申し上げます。

なお、職員等の派遣に係る説明及び回答並びに元職員等の情報提供に当たっては、別添留意点をご覧ください。

記

1. 回答期限 第1次回答：平成30年12月20日（木）
第2次回答：平成31年1月24日（木）
（上記期日をもちましてお申出・情報の集計を二度行わせていただきますが、第2次回答後も引き続きお申出・情報提供を受け付けいたします。）

2. 回答先 貴市区が所属する都道府県市長会
（回答先メールアドレス、ご担当者等は、都道府県市長会にお問い合わせください。）

3. お問い合わせ先
 - (1) 回答方法等に関すること
貴市区が所属する都道府県市長会

 - (2) 派遣スキーム等に関すること
全国市長会
担当 行政部 中村・崎田・隅野
電 話 03-3262-2310
ファクシミリ 03-3263-5483
電子メール haken@mayors.or.jp

全国施行時特例市市長会
会長 森 智 広 殿

全国市長会会長
立 谷 秀 清

平成 31 年度における被災市町村に対する
職員等の派遣及び元職員等の情報提供について（依頼）

平素、本会の会務運営につきまして、特段のご高配を賜り感謝申し上げます。

さて、東日本大震災・平成 28 年熊本地震・平成 29 年 7 月九州北部豪雨、平成 30 年 7 月豪雨及び平成 30 年北海道胆振東部地震に係る被災市町村に対する人的支援につきましては、貴会の多大なるご支援、ご協力をいただいているところであり、重ねて感謝申し上げます。

現在、被災市町村においては、復興事業の実施に伴い職員が不足している中、復興事業への重点的な職員配置や外部委託、任期付職員等の採用や退職者の再任用制度の積極的活用等の取組がなされているところではありますが、膨大な業務に対応するため、引き続き全国の市区町村からの人的支援を求めざるを得ない状況となっております。このことから、本会といたしましては、平成 31 年度におきましても、全国町村会、総務省等との連携のもと、全国の市区町村の職員の派遣、第三セクター等の職員の派遣、元職員等の情報提供を実施することといたしました。

本会では、本日、各市区長宛て、別添「写」のとおり、平成 31 年度における職員等の派遣の申出及び元職員等の情報提供についての依頼を行わせていただいたところであります。

つきましては、貴会におかれましても、会員都市の職員等の派遣及び情報提供につきまして、特段のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

【事務局】

全国市長会

担 当 行政部 中村・崎田・隅野

電 話 03-3262-2310

ファクシミリ 03-3263-5483

電子メール haken@mayors.or.jp



発行第 64 号
平成 30 年 12 月 7 日

各 市 区 長 殿

全国市長会会長
立 谷 秀 清

平成 31 年度における被災市町村に対する
職員等の派遣及び元職員等の情報提供について（依頼）

平素、本会の会務運営につきまして、特段のご高配を賜り感謝申し上げます。

さて、東日本大震災、平成 28 年熊本地震、平成 29 年 7 月九州北部豪雨、平成 30 年 7 月豪雨及び平成 30 年北海道胆振東部地震に係る被災市町村に対する人的支援につきましては、各市区の多大なるご支援、ご協力をいただいているところであり、重ねて感謝申し上げます。

現在、被災市町村においては、復興事業の実施に伴い職員が不足している中、復興事業への重点的な職員配置や外部委託、任期付職員等の採用や退職者の再任用制度の積極的活用等の取組がなされているところではありますが、膨大な業務に対応するため、引き続き全国の市区町村からの人的支援を求めざるを得ない状況となっております。

このことから、本会といたしましては、平成 31 年度におきましても、全国町村会、総務省等との連携のもと、全国の市区町村の職員の派遣、第三セクター等の職員の派遣、元職員等の情報提供を依頼することといたしました。

つきましては、被災市町村の実情をご賢察のうえ、特段のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

派遣のお申出及び元職員等の情報をご提供いただける場合は、別紙にご記入いただき、貴市区が所属する都道府県市長会宛て、電子メールにてご回答いただきますよう、併せてお願い申し上げます。

なお、職員等の派遣に係る説明及び回答並びに元職員等の情報提供に当たっては、別添留意点をご覧ください。

記

1. 回答期限 第1次回答：平成30年12月20日（木）
第2次回答：平成31年1月24日（木）
（上記期日をもちましてお申出・情報の集計を二度行わせていただきますが、第2次回答後も引き続きお申出・情報提供を受け付けいたします。）

2. 回答先 貴市区が所属する都道府県市長会
（回答先メールアドレス、ご担当者等は、都道府県市長会にお問い合わせください。）

3. お問い合わせ先
 - (1) 回答方法等に関すること
貴市区が所属する都道府県市長会

 - (2) 派遣スキーム等に関すること
全国市長会
担当 行政部 中村・崎田・隅野
電話 03-3262-2310
ファクシミリ 03-3263-5483
電子メール haken@mayors.or.jp